

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	細井 高行	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	危機管理防災課・危機管理防災課
分野	02 防災	関係課	市民生活部・防犯くらし交通課
施策	31 地域防災力の強化		
施策の目的	災害から市民を守るための地域防災体制の整備に努めるとともに、市民一人ひとりが災害に対しての考え方や知識を持ち、防災意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできるような地域づくりを目指します。 さらに、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちの実現を目指します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	防災意識開発等事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
避難行動要支援者避難支援制度登録者数	避難行動要支援者避難支援制度の登録者数（累計）	人	900	179	189	177			
防災士資格取得者数（自主防災会推薦者）	防災士資格取得者数（累計）	人	85	29	38	42			
水害避難訓練実施自主防災会	水害避難訓練実施自主防災会数（累計）	防災会	23	3	6	6			
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	本市における大規模災害時の災害リスクの情報を、市民へ正確に伝え一人ひとりが防災・減災について、意識の向上促進が重要である。また有事の際には行政による公助のみならず、自助・共助における地域防災力の機能が重要であることから、地域において助け合い、早期避難などの危機管理における意識付けと災害に強い地域づくりが重要となる。	対応策	地域における避難行動要支援者の把握・避難支援体制の登録の周知を始め、自主防災会へ防災器材や防災士資格取得の支援を行い、併せてマンション及び事業者へ防災資器材の整備に対し支援を行い、防災対策の強化及び地域防災力の向上を図る。さらに、地域における減災及び地域防災力向上のため、十分な知識と技術を習得する防災士資格の取得支援を行う。
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	地域防災力の向上を目指し、避難行動支援者避難支援制度への登録について、民生委員や各自主防災会へ制度の説明を行い、一定の効果が現れた。防災士の資格取得支援については、各自主防災会へ取得を促し、昨年度は有資格者が4名増加し、42名となった。引き続き、一人ひとりが災害対策に対して意識を持ち、相互協力が可能な地域づくりを目指す。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	行政や市民、自主防災組織など災害予防対策や役目を明確にし、被害を軽減させ迅速な復旧等を可能とする計画の策定など、平時から総合的、計画的に防災対策を押し進める必要がある。今後も人員と予算の効率的な運用を図り、関係団体との協定締結の推進をはじめとする防災力強化に加え、市民への防災意識醸成の啓発や多様な情報発信を行っていく。
↑		

(評価者コメント)

防災対策における職員体制の充実、事業所や地域住民、自主防災会組織等の意識醸成を図り相互の連携を更に進めている。自助・共助を基本とし広域による防災訓練やまちづくり出前講座の実施、事業者等との協定締結など、事前に対策をとり減災に努めていく。加えて、防災施設の適切な維持管理や更新、増強を図っていく必要がある。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	細井 高行	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源						
		事業コード		事業 区分	H 31 計 画 額	H29決算額	H30予算額	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	実施計画優先度			コメント					
		事業内容						事業の方向性	実施計画候補	実施計画優先度	事業の方向性							実施計画候補	実施計画優先度	事業の方向性	実施計画候補	実施計画優先度
02 自衛官募集事業 (危機管理防災課)																						
		自衛官募集事業			129												0					
		01 02 01 10 02 01		法定	135																	
		補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。			135	1		B	A	B	A	1		法								
					97													0				
					345																	
01 防災事業 (危機管理防災課)																						
		防災施設等整備事業			64,835													0				
		01 09 01 04 01 01		任意	220,663																	
		防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、			228,243	2		○	A	B	B	B	2	○	A							
		防災意識開発等事業			228,243														0			
		01 09 01 04 01 02		任意	14,484																	
		防災基本条例を策定し、市、市民、自主防災組織、事業者			34,964	2		○	B	B	B	B	2	○	A							
		地域防災計画事業			33,924														0			
		01 09 01 04 01 03		任意	40,792																	
		災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、			40,791	2		○	B	B	B	B	2	○	A							
		地域強靱化計画事業			9,311														0			
		01 09 01 04 01 04		任意	4																	
		市の地理的状況、地形的状況、過去の災害による被害状況			250	1			B	B	B	B	1		A							
					250														0			
		01 09 01 04 01 04		任意	2,069																	
		地域強靱化計画事業			0														0			
					0														0			
		01 09 01 04 01 04		任意	15,000		新規	○	B	B	B	B	新規	○	A							
		市の地理的状況、地形的状況、過去の災害による被害状況			15,000														0			
					6,897														0			
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																						
		国民保護計画事業			4														0			
		01 09 01 04 03 01		法定	159																	
		国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と			159	1			B	B	B	B	1		法							
		全国瞬時警報システム導入事業			159														0			
		01 09 01 04 03 02		義務	2,069																	
		人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を經由			17,928	1			B	B	B	B	1		義							
					12,002														0			
				12,002														0				
				1,724														0				
計 (千円)					事業費	117,864												0				
					うち一般財源	117,804												0				

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	細井 高行	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		事業区分	H29決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント
					H30予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
		事業内容		H31計画額	事業費	1							B	B			B	B
01 火災共済事業 (防犯くらし交通課)																		
		火災共済事業			1,507											事業が掛金と基金で運営されているため継続。	0	
					2,729													
	01	10	01	01	01	01	01											
		加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により			0													0
					1,379													
計 (千円)					事業費	1,507	2,729	2,729	0								0	
					うち一般財源	0	0	0	0								0	

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了